

## 勿凝学問 311

年金論議にみる、スウェーデンと日本の政治家のレベル

2010年5月25日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今日、スウェーデンから年金の論文がメールで送られてきた。と言っても、日本人が書いた日本語の論文——岡部史哉氏（在スウェーデン日本国大使館一等秘書官）による『年金と経済』への特別寄稿論文「施行後10年を経たスウェーデンの年金改革」である。

読んでみて、特に面白かった2箇所をメモしておこうと思った次第。次の引用文の面白さを分かってもらうために必要となる基礎知識は、スウェーデンも日本も前回の改革で「経済動向と人口動態に直接リンクする年金制度を導入」したということかな。この点を押さえて、次の文章を読んでみよう。

1998年の年金改革改正法の採決時首相であったヨーラン・パーションは2005年のニュージーランド訪問の際に次のようなある意味で正直な発言を行ったことが報じられている。

我々が行った改革は、20年後に引退して年金を受給するスウェーデン国民には不人気だろう。多くの政治家は改革によって将来の年金受給者のポケットにどれだけの資金が残るかよく分からないままに決定を下した。政府は国民に制度を周知するための努力を重ねてきたが、うまくいっていない。制度を理解していない国民は後になって事の重大さに気付くだろう。今や我々は経済動向と人口動態に直接リンクする年金制度を導入し、経済の低成長の影響は年金受給者に直接及ぶことになった。・・・経済成長が弱まり受給者にしわ寄せが来る事態を避けるためにも、政府が経済政策に責任を持って取り組むことが極めて重要だ。

もう一度言うておくけど、スウェーデンも日本も、「経済動向と人口動態に直接リンクする年金制度」を持っている。なのに、僕は、この国で、こういうまともなことを言う政治家をみたことがない。それに、「政府は国民に制度を周知するための努力を重ねてきたが、うまくいっていない」もいいね——政府ってのは、国民ってのは、いずれも同じ。

次もどうか。

ヒュー・シュマルク・パーション社会保険担当大臣はスウェーデン政府（社会省）が年金制度の広報のために一般国民向けに作成したパンフレットの中で、経済に依存する年金制

度を前提に国民に就業努力を求める姿勢を明確に示している。

…年金制度はスウェーデン経済の成長にリンクしています。そして、生涯賃金に基づく給付という原則により国民の皆さんに働くことを促すように設計されています。つまり、年金権を得る手段は職業人生を通じた収入によってのみであり、このことがどれだけの年金を得られるかに大きく影響していることとなります。より多く働けばより多くの年金を受け取ることができるのです。

ここで、多くの人が勘違いしていることを指摘しておく、スウェーデンの社会保障は、おそらく就労とリンクしているということ。多くのひとは、高福祉国家のスウェーデンでは働かなくても生きていけるようになってから大きな政府になっていると思っているようなんだけど、それは大間違い。社会保障の給付は、驚くほどに稼得賃金と強く結びつけられているのがあの国の社会保障制度。スウェーデンの社会保障には、小国が、世界を相手に経済競争で勝つためにはどうすれば良いのかという強い問題意識が反映されていることを、ほんっとみんな分かっていないんだよね<sup>1</sup>。そういう意味では、日本の制度はゆるゆるで、可哀想だ論が社会保障論者の中で強いのをみると、情けなくなるよ(T\_T)ホッ

そういう意味では次の文章もおもしろいかな。

2008 年末に発生した経済危機の影響でかつては国を支えた製造業の中心であったボルボ、サーブといった自動車産業は深刻な経営危機に陥っているが、スウェーデン政府は国際競争力を失った衰退産業とみなされる自動車産業を延命させようとしたりはしない。

先日の国家公務員初任者研修でも、「同一労働同一賃金を実施すれば、何が起こる？」と問いかけて考えてもらい、僕は、「生産性の低い企業は淘汰されるから、産業構造の転換が加速されるんだよ」と話したわけだけど、スウェーデンは強い経済を作るために、なかなかのことをやってくれるわけだよ。遥か昔の学生時代に、1940 年代、50 年代のスウェーデンでの経済政策論議をながめていたときに、ちょっと感動したもんだ。

さて、年金の話に戻れば、日本の年金も、2004 年に給付水準が経済成長率と出生率に依存した制度に変わった。となれば、日本の年金の安定は、なによりも、適切な経済政策と少子化対策にかかっていることは言うまでもないのだけど、日本の政治家さん達の間での議論——特に、去年まで野党だった今与党の人たちのお話——は、どうもそうではなく、あたかも年金を良くするマジックがあるかのような詐欺まがいの議論、いやいや詐欺話ば

---

<sup>1</sup>『社会保障と経済政策——平等イデオロギー形成の事実解明的分析』権丈(2005〔初版 2001〕)『再分配政策の政治経済学 I ——日本の社会保障と医療』参照。そこでは、経済政策としての社会保障が北欧で成長していく過程を描いている。

っかりなんだよな。

ちなみに、僕は、2004年のはじめには、年金を守るために積極的社会保障政策を行ったらどうかというような文章を書いていた模様。

政治が、労働力人口や労働生産性について考えるなかで、持続可能性のある年金制度との整合性をもつ様々な選択肢やヴィジョンを示すべきなのである。そのとき、積極的社会保障政策という考え方を意識してもらえれば、この本の主題はまさにひとつに統合されることになる。

この文章は、2004年年金改革を評価した、次の文章の最後に登場する。

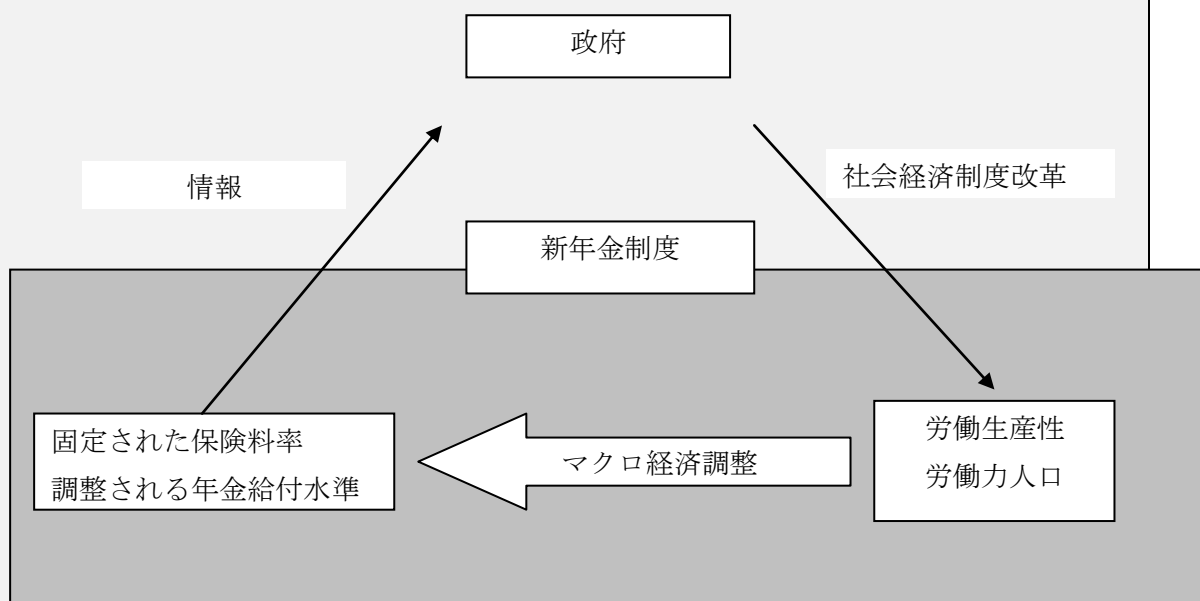
権丈(2009〔初版 2004〕)「あとがき」『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』(pp.328-330)より、

マクロ経済スライドが導入される意味を理解してもらうためには、ホメオスタット(恒常性)機構という概念を理解してもらうのが早道であると考えている。ホメオスタット機構とは、生命体が、予測しがたい不確実な将来に対応できるように、外部からの刺激に反応してみずからの安定を自動的に維持するための機構のことである。こうした機構を社会システムにもあてはめて考えてみたのが社会学者タルコット・パーソンズであった。最近では、設定された室温を維持するように、外気の温度に応じてストーブに火がついたり、消えたりするサーモスタットが、ホメオスタット機構の例として引かれることが多い。そしてわたくしには、わが国では一昨年来——そして年金改革の潮流では90年代半ばから——展開されてきた年金改革の流れは、年金制度が従来から備えていたホメオスタット機構をより精緻化する制度進化の過程にあったようにみえた。

具体的には、これまでの日本の公的年金は、人口構成や社会経済の変化に対応して、負担と給付を5年に1度見直す財政再計算というホメオスタット機構をもっていった。しかし財政再計算というホメオスタット機構は、いかにも性能が悪かった。まして5年に1度制度を見直すとしても、前財政再計算時の改正項目が施行されるまでの準備期間に数年を要するために、前回の改正項目が実施の運びとなり、これをメディアが大きく取り扱う頃には、再び次期財政再計算の議論がはじまっていたりする。これでは、財政再計算という制度をまったく知らない大半の普通の市民にとっては、年金の議論が途絶えることなくいつもなされているようにみえてしまう。常識的な感覚をもつ市民であれば、それほどまでに年金は病んでいるのかと思うはずである。こうしたなか、今回の改正では、まず保険料の引き上げペースと上限を先決した。そして人口や経済といった年金制度を取り巻く環境要因——従来の財政再計算のもとでもどのみち年金の給付水準に影響をあたえる要因——をマクロ経済

調整というホメオスタット機構に取り込むことにより、給付の調整を自動化することが計画された。それゆえに、年金給付水準を、経済政策、社会政策の結果として明確に認識することが許される状況が生まれるのである。たとえば、新年金制度のもとでは保険料率は固定されているので、将来の年金給付水準は、労働力人口と労働生産性に依存する。よって、将来の目標として設定された保険料率と年金給付水準を両立できないおそれがある場合には、労働力人口を増やしたり労働生産性を上げたりする努力に真剣に取り組めばよいということになる。これゆえに表 1-11「年金給付水準と世代、および人口・経済諸仮定」[p.64] に要約される関係にもとづいて、マクロ経済スライドの導入は、政策実行世代（40代から50代）に制度改革インセンティブを与えるという考え方が生まれる。

図 1 新年金制度のホメオスタット機構と社会経済制度改革インセンティブ



これからわれわれが手にするであろう新しい年金制度のもとでは、18%の保険料で50%以上の給付を行うことができるように、目標労働力人口とか目標経済成長率を設定することが許されるのである。10年先、20年先、30年先の労働力人口や経済成長率など、実は誰も分かっていない。厚労省年金局も、将来推計を行うために便宜的に出生率や経済成長率の仮定をおいているに過ぎないのであって、その仮定を与件、すなわち動かないものとして議論をする義務も責任もわれわれにはない。もちろん、そうした目標を大局的に設定するのはまさに政治の役割なのであるから、目標労働力人口とか目標経済成長率の議論を厚労省が切り出すことはできないであ

ろうし、切り出すべきではないとも思う。政治が、労働力人口や労働生産性について考えるなかで、持続可能性のある年金制度との整合性をもつ様々な選択肢やヴィジョンを示すべきなのである。そのとき、積極的社会保障政策という考え方を意識してもらえれば、この本の主題はまさにひとつに統合されることになる。

次も参考にどうぞ。日本歯科医師会大久保会長との対談内容で、スウェーデンの経済政策を論じてます。

日本歯科医師会(081112)「[権丈教授に医療政策をきく 第1回](#)」

『日本歯科医師会雑誌(2009, Vol.61, No.10)』

### 構造転換には社会保障の充実が重要

権丈

国民負担率が50%を超えれば、労働のインセンティブが落ちて、非効率になるのではないとか、活力が失われるのではないかという議論が昔からあるんですけど、実は仕事が生産性を持っていると考えた方がいいのであって、ある仕事の中で1人の労働者が1日の労働時間を1時間、2時間増やそうが、生産力はそんなに変わらないんですよ。たとえば、会社の中で良い業績をあげた人に優秀賞をあげるとい話があるとき、結構、同じ人が何度も受賞するということが起こるんですね。理由は、その人が業績をあげやすいポスト、仕事を転々とするからでしょう。要は、仕事が生産性を持っているわけで、生産性が高い仕事をこの国にいかにつくるかが重要になってくるんです。良いポスト、職業をこの国にいかにより準備するかが経済政策、産業政策では重要あって、この国に今ある産業構造をまったく変えずに、生産性をあげることはなかなか難しい。

スウェーデンなどで「同一労働、同一賃金」とよく言われますが、あれは非常に怖いこと、生産性が低い企業は倒産しなさいということも意味するんですね。つまり、低い生産性しか持っていない会社は潰れなさいということになります。潰れて、そこで職を失った労働者を生産性の高い企業あるいは産業に移すことを積極的に展開していくための標語が「同一労働、同一賃金」なんです。この政策を展開すればものすごい構造転換を伴っていきます。そのときに補償するために、社会保障を使っていくわけです。

大久保

今の日本の社会の中でみんなに平等に公平にという理念が行き過ぎると、構造転換が起きにくくなってしまうわけですね。

権丈

起きにくくなります。

大久保

それを起こさないと、市場は活発化しないしきちんと維持できない。そのかわり、構造転換して、今までのポジションが壊れてしまった人をセーフティネットできちんと支えていくと。今のお話を聞いていて思い出したのは、戦艦大和の話です。真珠湾攻撃で、日本は、巨艦を作って戦艦どうしで戦うという従来の世界の海戦の戦術を一変させ、戦闘艦と飛行機の組み合わせという戦術を開発したのに、なぜかその後も相変わらず大和のような巨艦を作ることをやめなかった。その原因は、水兵を失業させられないということでした。

権丈 まさにそこです。だけど、水兵を失業させたとしても空軍の充実をという意識で国策を展開していくときには、水兵は自分の仕事がなくなっても自己責任ではないはずです。それを、失業者の自己責任だと言って彼らを放っておいたのが、小泉安倍政権下での構造改革の最大の弱点であって、彼らの失業は社会的責任なのだから、社会全体で補償しようと言うべきところだと思うんです。

大久保

だからこそ、その部分で社会的にきちんとやりますよと。